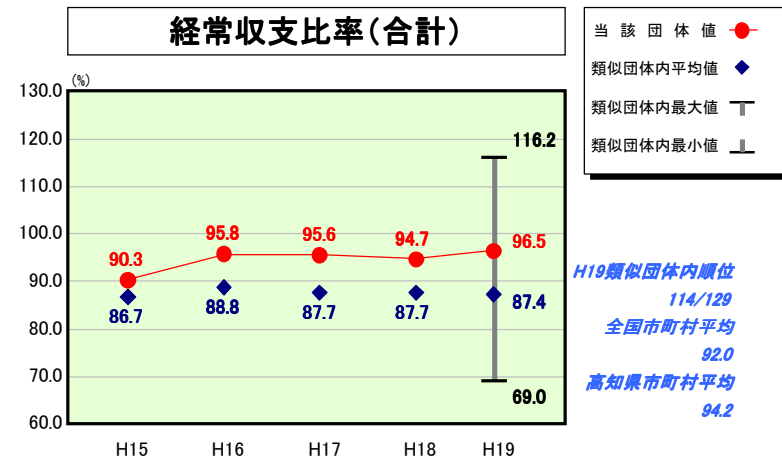


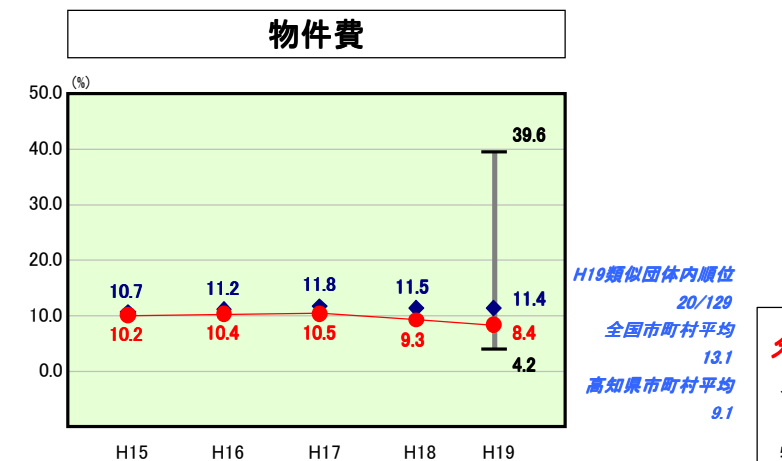
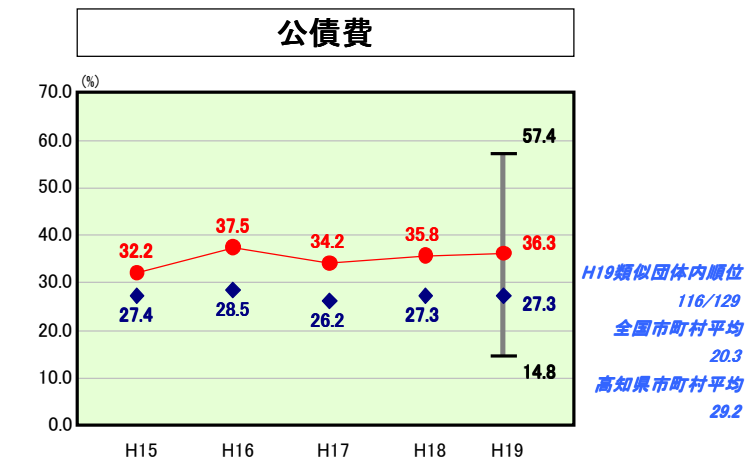
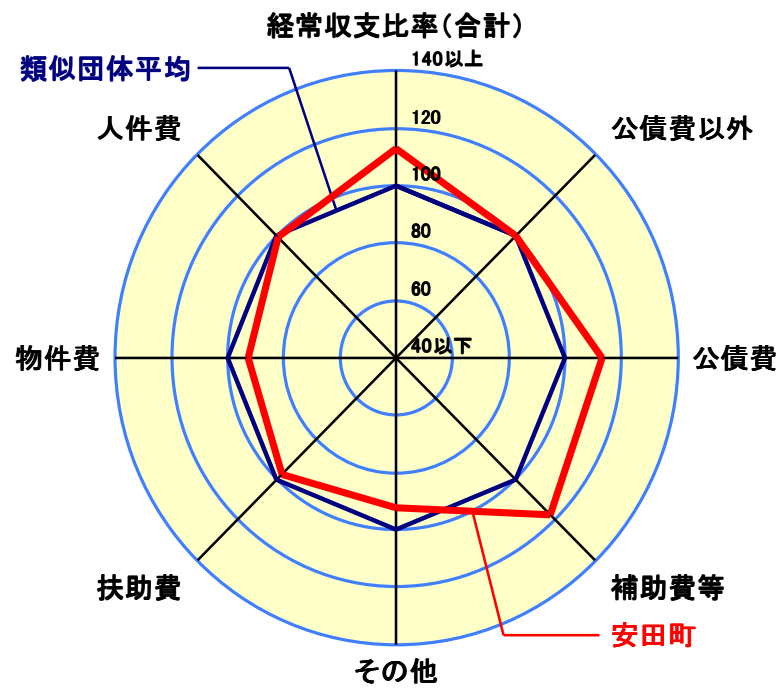
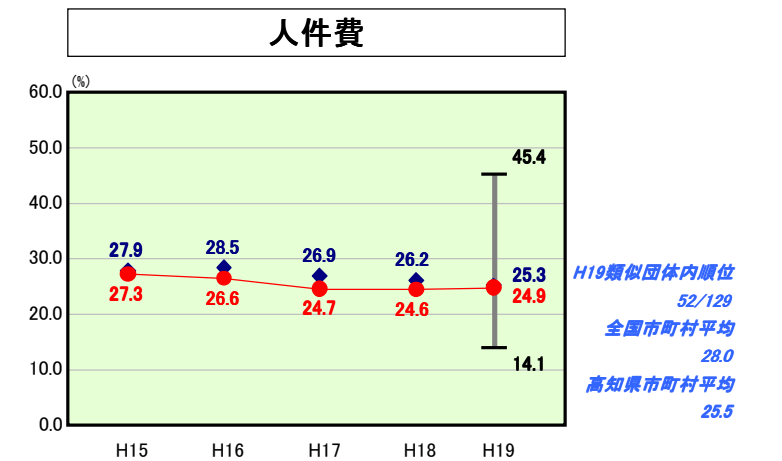
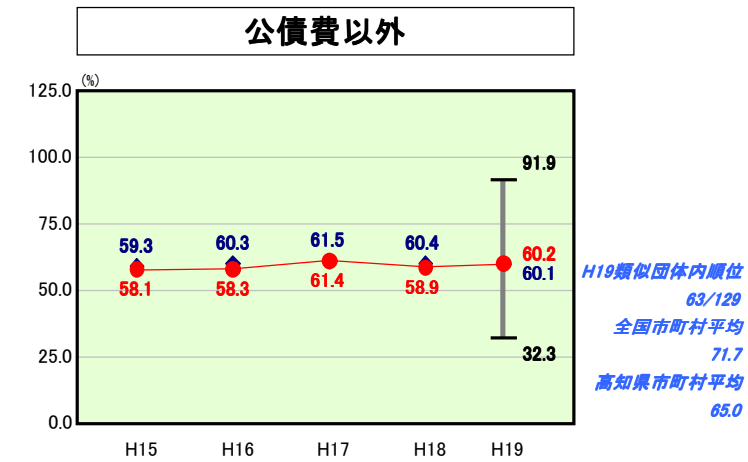
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 安田町

経常収支比率の分析



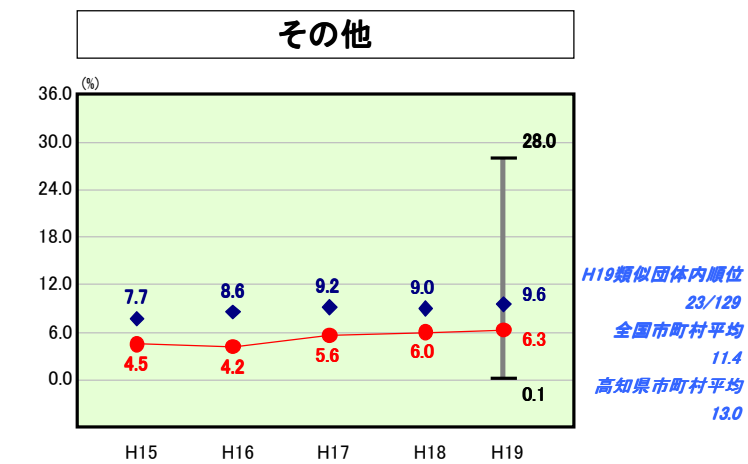
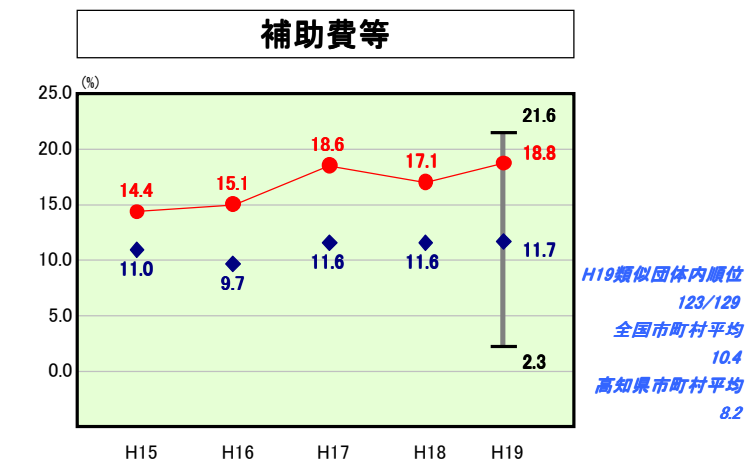
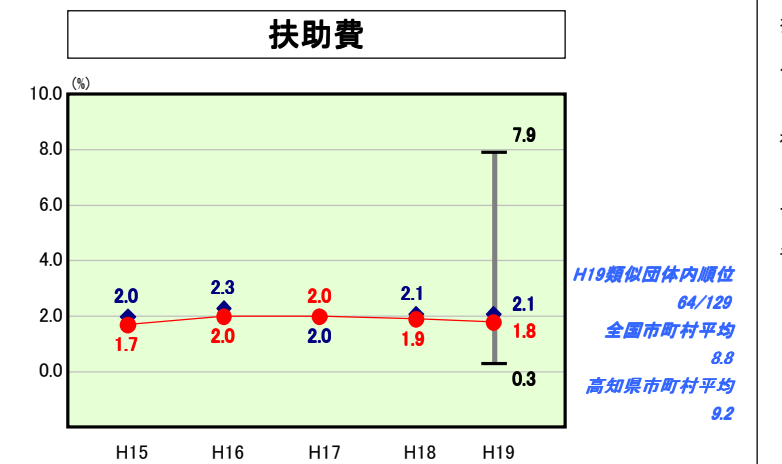
人口	3,288人(H20.3.31現在)
面積	53.03 km ²
歳入総額	2,658,676千円
歳出総額	2,593,055千円
実質収支	57,065千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

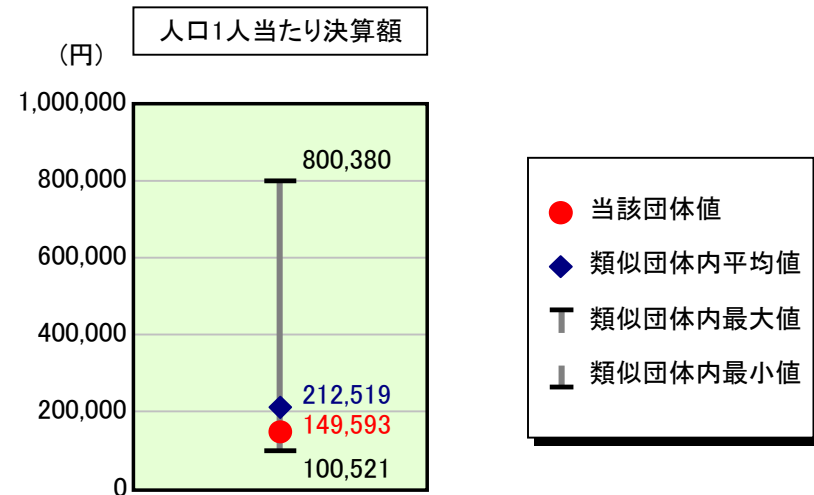
分析欄

- 人件費** 給料の減額措置や退職者の不補充など新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後においても適正な管理を行う。
- 物件費** 事務事業の見直し、経費の節減・合理化により、類似団体平均を下回っている。今後においても適正な管理を行う。
- 扶助費** 類似団体平均を下回っており、今後においても適正な管理を行う。
- 公債費** 過年来の大規模単独事業の起債の償還により、類似団体平均を上回っている。今後は公債費負担適正化計画による適切な地方債管理を行う。
- 補助費等** 広域連合に対する負担金(ごみ処理施設と火葬場の建設)により類似団体平均を上回っている。平成22年度が負担のピークとなると見込まれ、以後減少する見込みである。
- その他** 類似団体平均を下回っており、今後においても適正な管理をおこなう。
- 普通建設事業** 事業の見直しや新規事業の抑制により、類似団体平均を下回っている。今後においても引き続き普通建設事業の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

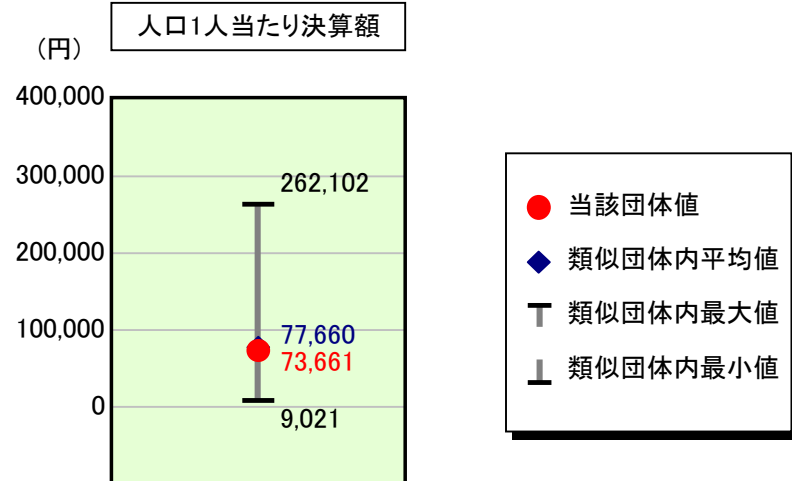
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	427,479	130,012	176,944	▲ 26.5
賃金(物件費)	21,884	6,656	12,023	▲ 44.6
一部事務組合負担金(補助費等)	86,703	26,370	27,393	▲ 3.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,805	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,707	823	4,398	▲ 81.3
▲退職金	▲ 46,912	▲ 14,268	▲ 18,283	▲ 22.0
合計	491,861	149,593	212,519	▲ 29.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.73	19.82	▲ 3.09
ラスパイレス指数	88.1	92.5	▲ 4.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

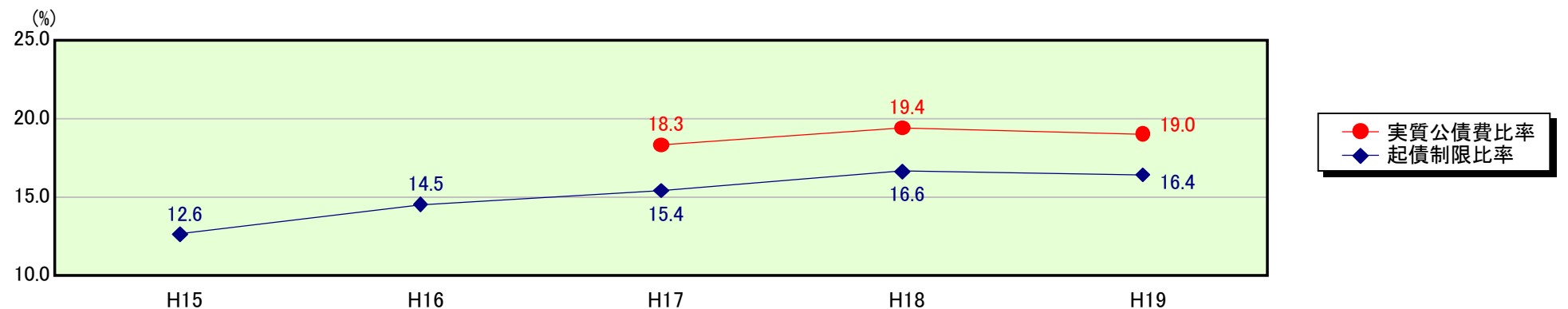


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	566,706	172,356	173,360	▲ 0.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	16,097	4,896	30,472	▲ 83.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	36,859	11,210	9,021	24.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	127	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 377,463	▲ 114,800	▲ 141,001	▲ 18.6
合計	242,199	73,661	77,660	▲ 5.1

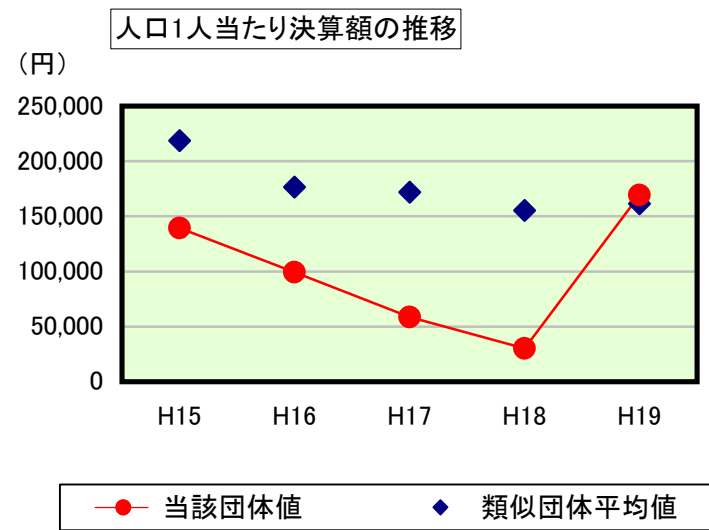
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	500,335	139,369	▲ 49.3	218,559	▲ 15.6	▲ 33.7
うち単独分	327,273	91,162	▲ 47.0	106,642	▲ 12.1	▲ 34.9
H16	349,637	99,244	▲ 28.8	176,460	▲ 19.3	▲ 9.5
うち単独分	190,887	54,183	▲ 40.6	93,267	▲ 12.5	▲ 28.1
H17	202,003	58,586	▲ 41.0	172,020	▲ 2.5	▲ 38.5
うち単独分	76,182	22,095	▲ 59.2	77,280	▲ 17.1	▲ 42.1
H18	101,821	30,107	▲ 48.6	155,309	▲ 9.7	▲ 38.9
うち単独分	34,915	10,324	▲ 53.3	69,293	▲ 10.3	▲ 43.0
H19	556,985	169,399	▲ 462.7	161,387	▲ 3.9	▲ 458.8
うち単独分	53,028	16,128	▲ 56.2	66,794	▲ 3.6	▲ 59.8
過去5年間平均	342,156	99,341	▲ 59.0	176,747	▲ 8.6	▲ 67.6
うち単独分	136,457	38,778	▲ 28.8	82,655	▲ 11.1	▲ 17.7